南相馬市一円融合の地域活性化条例の概要について

1 条例制定の背景

本市は、東日本大震災及び原発事故により、居住人口が大きく減少し、地域活動の維持が困難になった地域や避難者が新たに移り住んできたことによる新たなコミュニティの形成が必要な地域があるなど、地域社会を取り巻く環境が大きく変化したことから、その活性化の取組が求められている。

特に、高齢化が顕著になった地域においては、令和元年東日本台風のような大規模災害等を地域の支え合いでどう乗り越えるかという課題もある。

特に、地域社会の基盤である行政区への市民の自主的な加入や活動の参加の促進による活性化が必要であり、そのための市・市民等の役割等を条例で定め、市民が一体となって互いに支えあう安全安心な地域づくりを目指すものである。

2 南相馬市一円融合の地域活性化条例の概要

(1) 条例制定の趣旨【第1条】

この条例は、基本条例第10条に基づき、行政区が地域社会の基盤であることを踏まえ、市民の行政区への加入及び参加を促進することについて基本理念を定め、市、市民、行政区、事業者及び住宅関連事業者の役割を明らかにして、報徳仕法の一円融合の教えをもって安全安心な地域社会の形成に資することを目的とする。

《南相馬市自治基本条例》

第10条 コミュニティは、主体的にまちづくりへの参加に努めます。

2 市民及び執行機関は、コミュニティがまちづくりを推進していく上で重要な役割を果たすことを認識し、コミュニティの自主性及び自立性を尊重するとともに、育てるよう努めます。

(2) 定義【第2条】

市民 市内に住民登録又は居所を有する者

行政区 南相馬市行政嘱託員の設置に関する条例（平成18年南相馬市条例第17号）第2条に定める区域内で地域自治を目的に地縁に基づいて形成し、組織された団体

事業者 市内に事務所又は事業所を有する法人または個人

住宅関連事業者 市内における住宅の販売若しくは賃貸（これらの代理又は媒介を含む。）又は建築若しくは管理を業として行う者

(3) 基本理念【第3条】

市民が行政区への加入及び参加を進めるため、以下の4点を基本理念とする。

- 行政区の活動は、安全で安心な住みよい地域づくりとして重要であるという基本的認識の下に行われなければならない。
- 市民が相互に交流を深め、地域での支え合いと協力により、地域の一員として自主的かつ主体的に活動することで、地域のつながりを強めるものであること。
- 市、市民、行政区、事業者及び住宅関連事業者がそれぞれの役割を認識し、相互の理解と連携の下に、協働して取り組まれること。
- 行政区活動の促進には、地域活動に関わる多様な主体の活動との連携を図るよう努めること。

(4) 役割

市の役割【第4条】

- 市は、市民が行政区に主体的に加入し、及び行政区活動に参加し、行政区を組織するために必要な支援を行うものとする。
- 市は、行政区の活動がその加入する市民の自主性及び主体性が発揮されるよう配慮する。
- 市は、行政区活動に必要な情報の提供に努める。

市民の役割【第5条】

- 市民は、行政区の活動の重要性を理解し、自らが居住する地域の行政区に加入するよう努めるものとする。
- 市民は、行政区が行う活動に理解と協力をし、その活動に主体的かつ積極的に参加することに努めるものとする。

行政区の役割【第6条】

- 行政区は、地域の実情及び意見を踏まえ、身近な課題の解決に努めるものとする。
- 行政区は、当該地域内に居住する市民の誰もが参加しやすい開かれた活動の実施及び当該活動への参加の呼びかけ等を通じて、市民の自発的な行政区への加入等を促進するよう努めるものとする。
- 行政区は、市民にその活動に関する情報を提供するよう努めるものとする。

事業者の役割【第7条】

- 事業者は、行政区の活動の重要性を理解し、その事務所又は事業所の所在する地域の行政区の活動に積極的に参加し、及び協力するよう努めるものとする。
- 事業者は、従業員がその居住する地域の行政区に加入すること、及び活動に参加することに配慮するよう努めるものとする。

住宅関連事業者の役割【第8条】

- 住宅関連事業者は、行政区への加入及び参加の促進に関する市の施策に協力するよう努めなければならない。

(5) 名簿の提供【第9条】

行政区活動の中で必要な情報として、市長は行政区の代表者に次の情報を提供することができるものとする。

- 災害時において避難支援を行うため、必要な市民情報。
- 災害時において被災者、被災状況を確認するための市民情報。